

付表 1 令和3年度に係る業務実績評価結果への対応状況・方針

令和5年4月28日現在

評価項目	令和3事業年度評価における主な指摘事項	法人の対応状況・方針
<p>総合評定</p>	<p>(項目別評価の主な課題、改善事項等) 第5期中長期目標の達成に向けて、国内外の連携のさらなる強化を図り、研究成果の円滑な技術移転やエンドユーザーのアウトカム増大に向けた取組等を期待する。広報活動については、より効果的な発信方法を見極めるなど、国際農研の認知度向上に向けた積極的な取組を期待する。 また、政策ニーズに則した研究課題の選択と集中を着実に進展させ「みどりの食料システム戦略」の国際化・普遍化・高度化に貢献することを期待する。</p>	<p>令和4年度は、アジア開発銀行やササカワ・アフリカ財団等に連携を拡大した。また、農研機構、森林機構、水研機構とは「みどりの食料システム戦略」に関連して2回の国際科学諮問委員会に各法人の役員が参加した他、アジアモンスーン地域で共有できる技術カタログに作成に協力して取り組むなど連携を強化した。研究成果の技術移転活動を促進するためのマネジメントに努め、マダガスカル中央高地に位置する5県23コミューン44村落の3,305農家にリン浸漬処理技術を普及し、農家の実践による技術の増収効果を確認するなど、国際農研による研究成果の社会実装が大きく進んだ。 より効果的な発信方法を見極めるため、情報発信ツール(公式Webサイト、SNS)の対象者を、業種、世代毎に想定し、共感が得られやすい内容を発信した。特に、プレスリリース等の注目されるトピックや国際農研のオリジナリティのある内容については、これら情報発信ツールを複合的に活用した。これら積極的な広報活動を行った結果、テレビ・ラジオへの露出件数が増加する等、国際農研の認知度向上に貢献した。 「みどりの食料システム戦略」を推進するため、小山理事長を議長とするみどり戦略所内推進会議を開催して、必要な検討を行った。また、みどりの食料システム基盤農業技術のアジアモンスーン地域応用促進プロジェクトを開始して、その下でみどり戦略に資する国際連携の体制整備と情報発信のため、上述の国際科学諮問委員会の開催の他、みどりの食料システム国際情報センターの設置等を行った。</p>
<p>研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項</p>	<p>(政策の方向に即した研究の戦略的推進) 現在構築されているPDCAサイクルを適切に運用し、研究開発成果の最大化に向け戦略的に研究を推進するとともに、研究活動が制限された状況に備えた取組のさらなる強化を期待する。</p>	<p>上述のみどりの食料システム戦略関連の新規プロジェクトの開始の他、中長期計画推進評価会議の仕組みに基づいて、研究課題の進捗管理を行い、研究を取り巻く状況を考慮して、研究計画と行程表の修正を行った。 政変等により治安の悪化等の活動制約リスクに対して、現地の状況の変化を検討しながら、柔軟な研究推進を行った。</p>

<p>(産学官連携、協力の強化)</p> <p>国際機関や国内外の研究機関、企業との連携をさらに強化する取組を積極的に行うことにより、MOU や共同研究の下で国際的な課題解決に向けた研究成果の創出等に貢献していくことを期待する。</p>	<p>令和4年度は、アジア開発銀行やササカワ・アフリカ財団等に連携を拡大した。また、農研機構、森林機構、水研機構とは「みどりの食料システム戦略」に関連して2回の国際科学諮問委員会に各法人の役員が参加した他、アジアモンスーン地域で共有できる技術カタログに作成に協力して取り組むなど連携を強化した。</p>
<p>(知的財産マネジメントの戦略的推進)</p> <p>第5期中長期目標の達成に向けて、引き続き、国際機関や国内外の研究機関、企業との間で戦略的な知的財産マネジメントを進展させることにより研究成果の社会実装が促進することを期待する。</p>	<p>「農林水産研究における知的財産に関する方針」の改訂に対応し、「知的財産マネジメントに関する基本方針」を改訂した。「知的財産マネジメントに関する基本方針」に基づく知的財産マネジメントを実施し、研究成果の取扱い(公知化、権利化、秘匿化、標準化)を知的財産権審査会で検討し決定した。共同研究の実施に当たっては共同研究契約に知財の取扱いを記載した上で、必要に応じ技術流出を防ぐため秘密保持契約書を締結した。このように、迅速な社会実装や技術普及に向けた戦略的な知的財産マネジメントに取り組んだ。</p>
<p>(研究開発成果の社会実装に向けた取組の強化)</p> <p>研究成果の提供・公表の方法については、主要普及成果の普及状況の把握とエンドユーザーにおけるアウトカム評価を実施しながら、継続して改善に取り組むことを期待する。</p>	<p>令和4年度は、平成29年度主要普及成果「塩害軽減のための低コスト浅層暗渠排水技術マニュアル」と平成30年度主要普及成果「アフリカ小農支援のための農業経営計画モデル」に関する追跡評価を実施した。調査は調査項目等実施手順を定めた『主要普及成果』の追跡調査実施要領に基づき、担当研究者、研究成果管理の担当者に加え外部評価者により行われ、客観性をもって実施されている。</p>
<p>(広報活動及び国民との双方向コミュニケーションの推進)</p> <p>広報活動及び国民との双方向コミュニケーションの推進については、引き続きプレスリリースの強化やメディアからの取材対応に取り組むとともに、情報セグメントの戦略的情報提供の取組支援の強化を期待する。</p>	<p>国際農研の社会的認知度向上に貢献するべく、メディアリレーションを主軸に積極的なプレスリリースの配信に努めるとともに、所内各部門との連携とコミュニケーションの円滑化に努め、戦略的な情報提供を推進した。研究業務の推進(情報セグメント)のところで詳述するように戦略的広報テーマを対象に質の高い時事的話題の紹介・情報発信活動を行った。</p>
<p>(行政部局等との連携強化)</p> <p>行政部局等との連携をさらに強化するとともに、みどり戦略をはじめとする国際的な課題解決に向けた国際連携や研究発展への取組を期待する。</p>	<p>第11回G20MACSに小山理事長らが参加した他、COP27期間中のジャパンバビリオンで開催されたセミナー及び日印食料・農業シンポジウムに国際農研職員が講演を行う等、行政部局からの要請に協力した。また、国際農研が主催する国際会議等に農林水産省の幹部職員らを招き、講演や挨拶</p>

		<p>拶により国の政策等を紹介する機会を設けた。このように行政部局等との連携を強化した。</p>
<p>業務運営の効率化に関する事項</p>	<p>単価契約や共同調達を取組を継続拡大するとともに、研究施設等については、新たな研究課題・業務にも対応できるよう定期的な見直し・検討を行い、効率的な利用に努める必要がある。なお、情報システムの導入・更新等の際には、令和3年12月にデジタル庁が策定した「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」に配慮が必要である。</p>	<p>調達合理化では、単価契約の品目の見直し等により調達手続に要する時間の短縮及び経費節減を図った。運営費交付金を活用して、既存施設の有効活用を行った。第5期中長期計画達成のため、デジタル庁が策定した「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」に則り、情報システムの整備及び管理を適切に行うため、PMOの設置等の体制整備に向けた検討を行った。</p>
<p>財務内容の改善に関する事項</p>	<p>引き続き、一般管理費3%、業務経費1%の効率化が求められることから、外部資金の確保の促進等により、さらなる財務内容の改善を図ることが必要である。</p>	<p>一般管理費(人件費を除く。)、業務経費について、業務の見直し及び効率化を進め、法人運営に支障を来たすことなく目標どおり削減を達成した。引き続き、外部資金獲得に向けた支援体制を強化した結果、令和4年度に獲得した外部資金収入は、政府・独法受託収入や科学研究費助成事業収入等 令和3年度に比べ約11%増加した。</p>
<p>その他業務運営に関する重要事項</p>	<p>(ガバナンスの強化) 引き続き、内部統制の強化を進めるとともに、システムが機能しているかなどの点検・評価・是正する仕組みの構築を行う必要がある。なお、労働災害の発生防止や節電対策については、効果を発現させる取組が必要である。</p>	<p>内部統制の有効性を評価するため内部統制推進責任者(各組織の長)は、あらかじめ内部統制に関する職員等の意見を聴取し、当該各組織及び所掌する業務における内部統制の整備及び運用状況を把握するとともに、内部統制担当役員(理事)に定期的に報告することとしている。また、年1回、内部統制に関する報告会を理事が招集し、理事長、理事、内部統制推進責任者が参加して、内部統制の不備等に関して講じた措置や日常的モニタリングによって明らかとなった事項等を報告している。これを受け、理事長を委員長とする内部統制委員会において、対応等について指示、指導及び助言を行っている。</p> <p>安全衛生委員会を中心に労働災害の発生原因の分析や発生防止策の検討を行い、手順書の確認や過去の災害発生原因分析の活用を呼びかけるとともに、ヒヤリハット活動や遠心機等の自主点検を継続実施している。また、夏季及び冬季における節電対策をそれぞれ策定し、所内会議及び電子掲示板等により職員への周知を行うとともに、施設等整備運営委員会等においては、フリーザー等消費電力量が大きい機器について、省エネ機種へ更新及び集約化を実施して一層の節電対策に努めた。</p>

	<p>(研究を支える人材の確保・育成)</p> <p>女性研究員の採用について、引き続き目標達成に向けて積極的かつ公平な採用機会の確保に努める必要がある。また、管理部門の業務量が増加する中で、一般職員に対するキャリアパスやキャリアに関する助言・指導の機会の確保に努めることも重要である。さらに、中長期的な視点から、ベテラン人材の能力や経験を最大限活かすための検討を進める必要がある。</p>	<p>令和4年度は女性研究者を採用できなかったが、令和5年4月に3名の女性研究者を採用する。採用率向上へ向けて、引き続き多様な人材を確保するための取組を一層強化する必要がある。</p> <p>一般職員及び技術専門職員に対するキャリアパスやキャリアについては、人材育成プログラム(キャリアデザイン構築ガイドライン)を活用するとともに、人事評価における面談などの場を活用して助言・指導等を実施している。</p> <p>定年退職者の再雇用制度で4名を採用し、これまでの職務経験を活用できるように適切に配置した。</p>
研究業務の推進	<p>(環境セグメント)</p> <p>有効性の実証段階にある生物的硝化抑制(BNI)能の高いコムギ系統等に関する研究開発成果については社会実装への移行を進めるとともに、社会実装に至っている研究開発成果についてはさらなるアウトカムの創出を期待する。</p>	<p>BNI 能の高いコムギ系統について、SATREPS プロジェクトを通じインドの優良コムギ品種に導入し、窒素利用効率の優れた新品種としてヒンドウスタン平原での普及を目指す。また、オイルパーム古木の高付加価値化技術開発では令和4年度に設立した国際農研発ベンチャー等を通じ、ベレット製造プラントの原料マルチ化プロセスに関する研究開発成果のアウトカム創出に取り組む。</p>
	<p>(食料セグメント)</p> <p>有効性の実証段階にある窒素利用効率が高くアフリカにおいて収量が向上するイネ品種等に関する研究開発成果については社会実装への移行を進めるとともに、アフリカにおけるイネ生産性向上のためのリン浸漬技術等の社会実装に至っている研究開発成果については、さらなるアウトカムの創出を期待する。</p>	<p>マダガスカル の 5 県 3,305 農家にリン浸漬処理技術を普及し、農家の実践による技術の安定的な増収効果を確認するとともに、民間肥料会社とリン浸漬処理技術用の少量肥料袋を製品化し、本技術の社会実装を実現した。アフリカの多くの水田稲作で問題となる、土壌や肥料からの養分が乏しい環境でも優れた生産性を示す水稻新品種 2 種の認証種子生産を、マダガスカル の 主要稲作地域を網羅する 11 県で開始した。窒素利用効率が高くアフリカにおいて収量が向上するイネについては、引き続き社会実装への移行を進める。</p>
	<p>(情報セグメント)</p> <p>国際農研における独自の情報収集・提供業務の強化に向けて収集データの有効な活用方策のさらなる検討とともに、社会実装に至っていない成果については速やかに社会実装への移行を図り、社会実装に至っている研究成果についてはエンドユーザーにおけるアウトカムの増大を期待する。</p>	<p>戦略情報プロジェクトにおける戦略的広報テーマを対象に、国際農林水産業研究に関する質の高い時事的話題の紹介・情報発信活動を行った。公式 Web サイトの Pick Up コーナーで平日は毎日記事を更新した。これを契機に、日本農業新聞での World View 連載記事、食料システム概論に関する講演依頼があり、国際農研の活動を周知する機会に繋がった。Pick Up 記事に関しては Google Analytics でどのような課題にアクセス数が高く、読者の関心・ニーズが高いかの把握に努め、記事トピックの選定に活かした。とく</p>

		<p>に世界人口記事へのダッシュボード埋め込みや、国際農研職員の活動を紹介する YouTube 動画を組み込むことで、効果的な広報を行った。</p> <p>農業デジタル化情報 FS では、サブサハラアフリカにおいて期待を集める農業デジタル化について、実際にデジタルツールを用いたパイロット事業を実施し、パートナー間でデジタル農業において克服すべき制約に関する理解を深め、FS 後継課題として、技術適応検証、社会調査、地理情報調査が一体となった『デジタル農業現地適用条件評価』として発展させることを提案した。</p> <p>実用化連携プロジェクトは、国際農研知財の活用の様々なモデル(ベンチャー、外部資金連携、既存知財の活用)のプラットフォームとなっており、国際農研発ベンチャー第二号の設立に有用な情報を提供した。アルゼンチンで品種登録されたダイズ新品種は、農薬等の使用量削減に貢献することで、農家にとっての農薬費用削減に加え、環境負荷の削減という効果が期待される。</p>
--	--	--